



時田 かずいちろう通信

2024
11月号
Vol.6

時田 かずいちろう 事務所
〒916-0141 丹生郡越前町西田中2丁目606
電話：0778-34-2533
メール：fs-asahi@ebony.plala.or.jp

目次 Contents

01 ご挨拶

02 一般質問

03 活動ダイアリー

一般質問
Part 1一般質問
Part 2一般質問
Part 3路線バス廃止・減便に
伴う県の対応について教員の働き方改革に
ついて漁業と温泉活用による
北陸新幹線開業効果の
波及について

フルバージョンはこちらから

ご挨拶

市民の皆様方には日頃より大変お世話になり、また福井県政発展に向けた活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。路線バスの廃止、減便による公共交通の問題、近年多発する地震や豪雨などの自然災害への対応、北陸新幹線開業後のインバウンドも含めた観光の対応、国県道などの道路整備、また産業振興への対応など、私たちを取り巻く環境は日々変化し、その対応が求められています。福井県そして越前町と協力しながら皆様の暮らししが少しでも良くなるように、これからも全力で取り組んで参りますので、皆様のご支援、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひいたします。また皆様のお困りごとや県に対する要望などございましたら、遠慮なくご相談ください。すべてにおいて対応できるわけではありませんが、対策をともに考えさせていただきたいと思います。

所属担当

会派「自民党福井県議会」
常任委員会「総務教育委員会」

時田 かずいちろう

令和6年度福井県議会12月定例会は、12月2日(月)より開会されます。一般質問は、10日(火)11日(水)の予定です。ご興味、お時間ある方は、ぜひ傍聴にお越しください。また福井県議会ホームページ、YouTube(ユーチューブ)でも配信されますので、ご覧いただけます。

一般質問
Part
3

漁業と温泉活用による北陸新幹線開業効果の波及について

時田 開業から6か月、観光面における効果をどのように分析するのか知事に伺う。

知事

全体ではお客様は2割以上増えています。特に関東圏42%、信越が76%増えていますので、今まで行きにくかったところからのお客様が多いというところが一つあります。その上で、例えば関西方面でも24%を超えており、中京でも10%を超えており、すべての地域から福井を目指しています。具体的な要因としては、メディアに向けて様々な形で、いろんな資料等を持ち込んだりとか、また、来ていただくような取材費の一部助成をさせていただいて、メディアは開業の前後4日間で80回を含め、この7月までの5か月の間でも300回近く取り上げていただいている、1日2回はどこかで福井福井とやっているところです。こんな状況だったというところでございます。また、出向宣伝も積極的にさせていただいた効果も大きいと思っております。さらには、恐竜博物館であったり、一乗谷の朝倉氏遺跡であったり、三方五湖のレインボーライン、また、民間でも民宿のリニューアルという補助制度を設けていただいていることで、ここまで100件近く、例えばペットが泊まれるホテルとか、特徴づけたり、大変生かしていることの効果も非常に大きいと認識をいたしております。これからかにのシーズンになるということで大変期待をいたしております。その後も北陸デスティネーションキャンペーンが1月から始まるということで、いよいよ、「知られざる福井第2幕」というようなことになっていくと思います。(答弁抜粋)

時田 県内17市町のうち海を持つ市町は11市町あり、海側の魅力を活かした取り組みを行えれば、スケールメリットを生かした取り組みも可能となると考えるが、「地産地消」をアピールした観光誘客について所見を伺う。

交流文化部長

越前海岸や若狭湾はともに国定公園に指定されておりまして、風光明媚な景観を有し、また越前がにや若狭ふぐなどの海産物、伝統的な漁業文化や水産加工の技術、沿岸地域との暮らしを含め、将来に向け持続可能な観光資源として重要なコンテンツであると認識しております。また県では、越前海岸をはじめ、海岸沿いに点在する民宿について、今年8月末までに、知事から100件ほどありましたけど、そのうち79軒が海岸べりでございまして、そのリニューアルを支援しまして、ふくいドットコムにてPRしてまいりました。改修された宿の平均客室稼働率は改修前後で、これ6月末の時点ではありますが、110%と着実に伸びてございます。今後も、観光素材の磨き上げを行おうとする市町を積極的に支援いたします。例えば、越前漁港で水揚げされた紅ズワイガニを地元の飲食店や宿泊施設等で取り扱っていただくよう働きかけるなど、地産地消と地域の消費額の向上に繋げてまいります。(答弁抜粋)

時田 他の温泉地や温泉施設も表記されるような働きかけを行うなど、福井県全体に温泉地としてのイメージを植え付けていくPR活動をすることにより、食と温泉という観光の王道コンテンツで誘客を図ることが可能となると考えるが、所見を伺う。

交流文化部長

令和4年の数字によると全国に約3,000か所の温泉、うち本県としましては37か所が記載されておりますが、いまご指摘もありましたように、まだ知られていないところが多いのが現状でございます。福井の温泉を選んでもらえるよう、泉質はもちろん、その温泉にまつわる歴史、食や自然景観など、他の温泉地にはない魅力を打ち出し、誘客につなげていく必要があります。例えば、越前海岸で申し上げますと3つの温泉、厨、南部、玉川がありますが、質の高い温泉成分と日本海を望みますロケーションを活かしまして、例えば夕日を眺められる露天風呂ですとか、波の音が聞こえる温泉といった特徴と、トップブランドの越前がにとセットでPRすることによりまして、差別化を図っていくことができると思ってございます。また、民宿などに対しましても大手旅行会社ですか、オンラインを使った旅行代理店OTAとの契約によりまして積極的な誘客を促すなど、福井県の温泉を売り込んでいくよう地域と一緒に支援してまいりたいと考えてございます。(答弁抜粋)

※リピーターを増やすための取り組みについても質問しましたが省略させていただきます。

教員の働き方改革について

時田

教員の働き方改革推進のためこれまでの施策とその成果を伺うとともに、今後さらなる推進のための具体的な施策について伺う。

教育長

教員の働き方改革につきましては、勤務時間管理の徹底、学校運営支援員などの外部人材の活用、校務支援システムの導入など様々な対策を行ってまいりました。その成果として、ご紹介いただきましたように月80時間以上の教員の割合は大幅に減少しております。今後について、今年の7、8月に「ふくい教育ミライ会議」と称しまして、小中学校の若手教員との意見交換会を開催いたしました。また8月には教員のWEBアンケートを実施しまして、6000人の回答を得たところでございます。若手教員からは教員のやりがいとか楽しさをたくさんお聞きいたしました。また、WEBアンケートでは7割を超える方が、仕事に喜びや楽しさを感じているという結果で、世の中でいわれているよりはるかに先生方は前向きで、意識高く仕事に取り組んでいただいているという印象を持ったところです。一方で、若手の教員からは学校行事のさらなる簡素化や事務の効率化を求める声がありましたので、学校現場からのこうした意見を参考にさらなる働き方改革に向けた取組方針を今、まとめておりますので、近日中に各市町や各学校に示して、可能なものから改善に取り組んでまいります。(答弁抜粋)

時田

学校業務における民間協力や外部委託を導入して、さらに働き方改革を推進し、教育現場のマイナスイメージを払拭し、教職の魅力も積極的に発信して、教職を目指す人材の増加を目指していただきたいと考えるが所見を伺う。

教育長

事例といたしまして、勝山市や越前市で、水泳学習を市内のプールに送迎して、専門のインストラクターが教員の代わりに指導するといったような取り組み例がございます。また留守番電話に切り替え、勤務時間外に対応を不要とするような対応をしているところが12市町ございます。このほか、校舎内のワックスがけとか、敷地の整備、学校祭でのテント設営、施錠ができる学校警備員の導入など、外部委託が可能と考えられる業務も他にございますので、市町教育委員会に外部委託化を働きかけてまいりたいと考えております。(答弁抜粋)

活動ダイアリー

発掘恐竜王国展 in 東京

令和6年度異文化理解講座
マレーシア編

路線バス廃止・減便に伴う県の対応について

時田

バス会社の運転士不足は深刻であり、今まで以上に県のバス会社に対する運転士確保また路線バス運行維持に向けた支援が必要と考えるが知事の決意を伺う。

知事

バスの運転士の確保のためには一つには採用を拡大していく部分と、入りやすくする、または辞めたくないようになります、そのためにも運転士さんの負担の軽減を行うといった観点が重要だと認識をいたしており、そのための事業者への支援を強化してまいりたいと考えています。このために、今回の9月補正予算の中でも、まずは採用を拡大することで、事業者の採用に向けたPRの経費を拡充させていただいており、また外部の採用を強化できるようなコンサルタントがおりますし、また人材を紹介するような会社、こういったものを活用するとか、または負担を軽減するという意味で言いますと、運転士さんがバスを終業した後に、洗ったりする作業が1時間もかかるというふうに言われてます。こういう洗車機を買うような、そういう負担を軽減するようなですね、機器の導入、こういったものの支援の予算というものを今回提案をさせていただいているところでございます。さらには、いろんな手段を選ばずという部分で、例えば県職員とか、市や町の職員では二種免許を持っている職員もいるわけでございます。さらには民間の企業さんにも声をおかけさせていただいて、特に運転士不足は、朝と夕方のラッシュの時に、発生をする。そのところの人員を確保できないということが大きいものですから、そういう職員であったり民間企業の皆さんに兼業で参加をしていただく、さらには抜本的にはやはり運転士さんの賃金、給与を上げいかなければいけないということでございまして、これにつきましても、賃金を引き上げるための制度設計、こういったものに今力を入れているというところでございます。こういったことを制限なくいろんなことを考えて実現していくことで、運転士さんを確保して、バスの便を維持する、もしくは復便に結び付けていきたいというふうに考えているところでございます。(答弁抜粋)

時田

市町が行う代替交通に対する恒久的な県の支援についてどのように考えるか伺うとともに、国に対しても財政支援を求めるべきと考えるが、所見を伺う。

未来創造部長

県におきましては、路線バスの国庫補助対象路線はもちろんでございますが、国庫補助の基準を満たさない広域路線、それから市や町が行うコミュニティバス等につきましても、平成13年度から県独自にその運行経費の一部を負担するなど、全国的に見ても手厚い支援を行っているところでございます。今回、路線バス廃止・減便に伴い、その運行距離が短くなることによりまして、市や町の財政負担が減る可能性もございますけれども、県では、影響を受ける市や町におきまして迅速に代替交通を準備できるよう、現行とは別枠で3年間の支援制度を設けたところでございます。その後の県の支援につきましては、減便後の市町負担の状況等を見ながら引き続き検討していきたいと考えております。バスの運転士不足や路線バス事業者の経営改善、赤字補填を行う県や市町の行政負担額の増加は、全国的な課題でございます。県におきましては、国に対し、重要要望などにより、財政支援を伴う、新たな制度創設を求めてきておりまして、今後もあらゆる機会を活用し、継続して要請をしていきたいと考えております。(答弁抜粋)

時田

各市町の日本版ライドシェアの導入・活用や、地域間交通の整備をスムーズに進めるための市町間の調整に、県が積極的に関与すべきと考えるが、所見を伺う。

未来創造部長

日本版ライドシェアにつきましては、どれほどの需要が見込めるか不透明であるなど事業者や市町だけでは導入の判断が困難な状況でありましたため、県が主体となり本年1月以降、事業者、国、市町とともに検討を進めてまいりました。実証運行をスムーズに開始できるよう、必要な予算を県で確保した結果、先ほどの御質問にもありましたように、9つの市町で9つの事業者による運行が順次開始されております。路線バスの見直しにつきましては、京福バスが減便を公表した直後の5月末に、県が呼びかけを行いまして、人材確保緊急対策会議を開催したほか、それ以後も事業者、国、市町とともにワーキンググループを開催し、路線維持や代替交通の運行、それから何と言っても運転士確保が大事でございますので、そういったことについて検討を重ねてまいりました。県といたしましては、県民の移動手段を守るために、引き続き市や町など関係機関とともに協議を進め、運転士確保による路線バスの維持、それから復便、それからデマンド交通など、代替手段の導入、タクシーやライドシェアなどの活用によりまして、持続可能な交通ネットワークを確保していきたいと考えております。(答弁抜粋)